



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4612 URL <https://www.nipponpaint-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役共同社長 (氏名) 若月 雄一郎  
 取締役 代表執行役共同社長 ウィー・シューキム  
 インベスターリレーション部長  
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ部長 (氏名) 田中 良輔 TEL 050-3131-7419  
 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	979,916	33.1	82,428	24.7	80,224	22.8	55,290	10.5	55,185	11.1	314,853	183.3
2021年12月期第3四半期	736,257	-	66,086	-	65,337	-	50,028	-	49,657	-	111,130	-

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第3四半期	23	50	23	50
2021年12月期第3四半期	21	78	21	77

- (注)1. 2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。
2. 2021年12月期第3四半期について、前連結会計年度に実施したクラウドコンピューティング導入費用の会計方針変更の遡及修正を実施しているため、2021年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,613,213	1,235,568	1,228,542	47.0
2021年12月期	1,955,083	968,694	959,518	49.1

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2021年12月期	-	5.00	-	5.00	10.00
2022年12月期	-	5.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	6.00	11.00

- (注)1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2021年12月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭(創業140周年記念配当)

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,320,000	32.2	105,000	19.8	100,000	15.7	72,000	6.6	30.66

- (注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 売上収益、営業利益及び税引前利益は継続事業の金額を表示しており、対前期増減率についても継続事業の前期数値に対する増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期3Q	2,370,512,215株	2021年12月期	2,370,512,215株
2022年12月期3Q	22,127,512株	2021年12月期	22,286,657株
2022年12月期3Q	2,348,294,534株	2021年12月期3Q	2,280,136,216株

(注)2021年3月31日を基準日及び2021年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(クラウドコンピューティング契約にかかる導入費用) .....	13
(超インフレ経済下における財務報告) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(企業結合等関係) .....	17
(非継続事業) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2021年8月10日開催の取締役会においてNippon Paint (Europe) Ltd. (以下「NPE」といいます。)を解散及び清算することを決議し、2021年8月27日にNippon Paint (India) Private Limited (以下「NPI」といいます。)の株式、Nippon Paint Automotive Europe GmbH (以下「NPAE」といいます。)の株式及びBerger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited (以下「BNPA」といいます。)の株式をIsaac Newton Corporation (以下「INC」といいます。)に譲渡したため、要約四半期連結財務諸表の作成上、これらの事業を非継続事業に分類しております。このため、前年同期の売上収益、営業利益及び税引前四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。詳細につきましては、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」に記載のとおりであります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、2022年1月20日にクローキングした欧州塗料メーカーCromology Holding SAS (以下「Cromology」といいます。)の子会社化、2022年5月31日にクローキングした欧州塗料メーカーDP JUB delniska druzba pooblascenka d.d. (以下、「JUB」といいます。)の子会社化や円安の影響、加えて主力事業である中国の汎用塗料が継続的な製品値上げ効果などもあり好調に推移した結果、連結売上収益は9,799億16百万円(前年同期比33.1%増)となりました。連結営業利益は、各地で原材料価格が上昇し、中国において貸倒引当金を追加計上したものの、製品値上げの浸透により、824億28百万円(前年同期比24.7%増)となりました。連結税引前四半期利益は802億24百万円(前年同期比22.8%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は551億85百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 《日本》

自動車用塗料の売上収益については、半導体供給不足等の影響を受けたことで、自動車生産台数が前年同期を下回り、売上収益は前年同期を下回りました。工業用塗料の売上収益については、新設住宅着工戸数など市況が堅調に推移し、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、市況の改善が進み、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は1,347億15百万円(前年同期比4.5%増)となりました。連結営業利益は、原材料価格の上昇などにより、43億11百万円(前年同期比47.6%減)となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績をより適切に反映するため、従来「調整額」の中で表示してきた上場機能及び純粋持株会社機能に関する事業以外の全ての事業を分社化し、日本セグメントに帰属させる方法にしました。

#### 《Nipsea》

自動車用塗料については、中国・タイにおいて、足元は半導体不足等の影響を受けるも、自動車生産台数が前年同期を上回るなど、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、中国において、都市封鎖等の影響を受けるも、既存住宅向け内装需要が引き続き堅調に推移したこと、また中国、マレーシア、インドネシア、トルコ等の主要市場において、積極的な製品値上げの結果、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は5,389億39百万円(前年同期比27.7%増)、連結営業利益は500億92百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

《DuluxGroup》

2022年1月からのCromologyの損益、2022年6月からのJUBの損益を当社グループの連結業績に反映しております。汎用塗料の売上収益については、オセアニア及び欧州において、製品値上げが奏功したことから、前年同期を上回りました。塗料周辺事業の売上収益については、オセアニアにおいて、各ブランドの製品値上げが奏功したことに加え、欧州において、ETICS（断熱材）の販売が好調だったことから、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は2,315億86百万円（前年同期比81.2%増）、連結営業利益は238億38百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

《米州》

自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて、半導体供給不足などの影響を受けたものの、自動車生産台数が前年同期を上回るなど、前年同期を上回りました。汎用塗料の売上収益については、上期までの底堅い住宅需要や好天などが影響し、前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの連結売上収益は746億75百万円（前年同期比29.6%増）、連結営業利益は72億46百万円（前年同期比83.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して6,581億30百万円増加し、2兆6,132億13百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,315億円増加しております。主な要因は、営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4,266億29百万円増加しております。主な要因は、Cromologyの買収に伴いのれんが増加したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3,912億56百万円増加し、1兆3,776億45百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して2,668億73百万円増加し、1兆2,355億68百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の49.1%から47.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年8月10日の「業績予想の修正に関するお知らせ（IFRS）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) 修正再表示(注)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
継続事業		
売上収益	736,257	979,916
売上原価	△455,288	△618,342
売上総利益	280,969	361,574
販売費及び一般管理費	△216,890	△288,032
その他の収益	4,481	10,955
その他の費用	△2,474	△2,069
営業利益	66,086	82,428
金融収益	3,652	4,890
金融費用	△4,250	△8,390
持分法による投資損益	1,450	1,295
段階取得による差損	△1,601	—
税引前四半期利益	65,337	80,224
法人所得税	△16,200	△24,933
継続事業からの四半期利益	49,137	55,290
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	890	—
四半期利益	50,028	55,290
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	49,657	55,185
非支配持分	371	104
四半期利益	50,028	55,290
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	21.34	23.50
非継続事業	0.43	—
合計	21.78	23.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	21.34	23.50
非継続事業	0.43	—
合計	21.77	23.50

(注) (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 参照

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 修正再表示(注)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
継続事業		
売上収益	254,470	357,866
売上原価	△161,892	△226,330
売上総利益	92,577	131,535
販売費及び一般管理費	△75,552	△99,467
その他の収益	1,056	6,557
その他の費用	△957	△400
営業利益	17,124	38,225
金融収益	550	2,129
金融費用	△1,379	△2,614
持分法による投資損益	680	484
税引前四半期利益	16,975	38,225
法人所得税	△2,096	△11,539
継続事業からの四半期利益	14,878	26,685
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	1,574	—
四半期利益	16,453	26,685
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	16,382	26,628
非支配持分	70	57
四半期利益	16,453	26,685
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	6.30	11.34
非継続事業	0.67	—
合計	6.98	11.34
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	6.30	11.34
非継続事業	0.67	—
合計	6.98	11.34

(注) (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 参照

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) 修正再表示 (注)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	50,028	55,290
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	2,769	△1,587
確定給付制度の再測定	△74	△262
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,695	△1,850
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	58,260	264,159
キャッシュ・フロー・ヘッジ	73	△797
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	73	△1,948
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	58,407	261,413
その他の包括利益合計	61,102	259,563
四半期包括利益	111,130	314,853
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	110,380	313,462
非支配持分	750	1,391
四半期包括利益	111,130	314,853

(注) (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 参照

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 修正再表示(注)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	16,453	26,685
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	466	△519
確定給付制度の再測定	△31	△227
純損益に振り替えられることのない項目合計	435	△746
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△676	31,507
キャッシュ・フロー・ヘッジ	30	34
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△158	△1,612
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△805	29,929
その他の包括利益合計	△370	29,182
四半期包括利益	16,083	55,868
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,991	55,791
非支配持分	91	76
四半期包括利益	16,083	55,868

(注) (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 参照

## (2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	138,813	227,246
棚卸資産	132,798	188,139
営業債権及びその他の債権	266,908	372,954
その他の金融資産	39,924	28,172
その他の流動資産	18,430	15,469
小計	596,876	831,981
売却目的で保有する資産	3,860	255
流動資産合計	600,736	832,237
非流動資産		
有形固定資産	301,706	393,893
のれん	652,692	892,917
その他の無形資産	300,200	415,508
持分法で会計処理されている投資	31,406	34,562
その他の金融資産	51,448	30,399
その他の非流動資産	11,873	6,479
繰延税金資産	5,019	7,215
非流動資産合計	1,354,346	1,780,976
資産合計	1,955,083	2,613,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	209,686	275,365
社債及び借入金	65,115	74,581
その他の金融負債	28,701	38,372
未払法人所得税	11,105	17,005
引当金	2,478	5,674
その他の流動負債	55,546	89,360
流動負債合計	372,633	500,359
非流動負債		
社債及び借入金	457,919	670,843
その他の金融負債	56,288	80,670
退職給付に係る負債	18,570	18,523
引当金	777	1,188
その他の非流動負債	6,157	9,183
繰延税金負債	74,040	96,874
非流動負債合計	613,754	877,285
負債合計	986,388	1,377,645
資本		
資本金	671,432	671,432
自己株式	△6,153	△6,109
利益剰余金	228,009	244,475
その他の資本の構成要素	66,230	318,743
親会社の所有者に帰属する持分合計	959,518	1,228,542
非支配持分	9,176	7,026
資本合計	968,694	1,235,568
負債及び資本合計	1,955,083	2,613,213

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年1月1日残高	78,862	63,320	△6,268	444,639	△12,156	568,398	131,407	699,805
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△760	△42	△803	—	△803
会計方針の変更を反映した当期首残高	78,862	63,320	△6,268	443,878	△12,199	567,594	131,407	699,002
四半期利益	—	—	—	49,657	—	49,657	371	50,028
その他の包括利益	—	—	—	—	60,723	60,723	379	61,102
四半期包括利益	—	—	—	49,657	60,723	110,380	750	111,130
新株の発行	592,569	592,569	—	—	—	1,185,139	—	1,185,139
株式発行費用	—	△3,619	—	—	—	△3,619	—	△3,619
自己株式の取得	—	—	△5	—	—	△5	—	△5
自己株式の処分	—	447	93	—	△4	536	—	536
配当金	—	—	—	△19,121	—	△19,121	△99	△19,220
支配継続子会社に対する持分変動	—	△912,321	—	—	△7,033	△919,354	△123,774	△1,043,129
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	259,603	—	△259,603	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△245	△245
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	590	△590	—	—	—
その他の資本の構成要素から 非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	△12	△12
所有者との取引額等合計	592,569	△63,320	88	△278,134	△7,628	243,574	△124,132	119,442
2021年9月30日残高	671,432	—	△6,179	215,401	40,895	921,549	8,026	929,575

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年1月1日残高	671,432	—	△6,153	228,009	66,230	959,518	9,176	968,694
超インフレの調整	—	—	—	△21,021	—	△21,021	—	△21,021
超インフレの調整を反映した当期首残高	671,432	—	△6,153	206,988	66,230	938,497	9,176	947,673
四半期利益	—	—	—	55,185	—	55,185	104	55,290
その他の包括利益	—	—	—	—	258,276	258,276	1,287	259,563
四半期包括利益	—	—	—	55,185	258,276	313,462	1,391	314,853
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
株式発行費用	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	103	44	—	△33	113	—	113
配当金	—	—	—	△23,483	—	△23,483	△50	△23,533
支配継続子会社に対する持分変動	—	△3,845	—	—	675	△3,169	△3,512	△6,682
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	4,831	—	△4,831	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	36	36
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	10,616	△10,616	—	—	—
その他の資本の構成要素から 非金融資産等への振替	—	—	—	—	4,212	4,212	—	4,212
非支配株主に係る売建プット・ オプション負債の変動	—	△1,089	—	—	—	△1,089	—	△1,089
その他	—	—	—	—	—	—	△15	△15
所有者との取引額等合計	—	—	43	△17,698	△5,762	△23,417	△3,541	△26,958
2022年9月30日残高	671,432	—	△6,109	244,475	318,743	1,228,542	7,026	1,235,568

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) 修正再表示(注)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	65,337	80,224
減価償却費及び償却費	25,132	34,337
負ののれん発生益	△1,528	△25
段階取得に係る差損	1,601	—
受取利息及び受取配当金	△2,521	△2,578
支払利息	4,110	5,972
持分法による投資損益(△は益)	△1,450	△1,295
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,876	△15,837
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△34,848	△41,600
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	21,941	2,123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,411	11,857
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,935	12,436
その他	△3,885	△3,593
小計	60,358	82,022
利息の受取額	1,787	2,022
配当金の受取額	1,492	2,111
利息の支払額	△4,515	△6,014
法人所得税の支払額	△15,600	△22,610
非継続事業からの営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,725	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,796	57,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	14,456	△496
有価証券の純増減額(△は増加)	17,533	17,815
投資有価証券の売却による収入	650	25,431
有形固定資産の取得による支出	△24,267	△30,119
有形固定資産の売却による収入	917	5,032
無形資産の取得による支出	△1,858	△2,874
子会社株式の取得による支出	△98,791	△169,987
持分法で処理される投資の株式の取得による支出	△20,093	—
事業譲受による支出	△1,374	△928
貸付けによる支出	△6,514	△2,086
貸付金の回収による収入	341	3,534
その他	△1,592	△1,167
非継続事業からの投資活動によるキャッシュ・フロー	13,809	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,782	△155,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△246	△3,084
長期借入れによる収入	40,692	270,067
長期借入金の返済による支出	△34,059	△59,932
社債の償還による支出	△3,329	—
リース負債の返済による支出	△6,224	△8,922
株式の発行による支出	△5,214	—
配当金の支払額	△19,065	△23,427
非支配持分への配当金の支払額	△1,963	△5
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	△10,011	—
子会社株式の追加取得による支出	—	△6,680
その他	△319	△41
非継続事業からの財務活動によるキャッシュ・フロー	△122	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,864	167,972
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,253	17,869
超インフレの調整	—	904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△102,597	88,432
現金及び現金同等物の期首残高	232,134	138,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	129,536	227,246

(注) (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 参照

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(クラウドコンピューティング契約にかかる導入費用)

2021年4月にIFRS解釈指針委員会(IFRIC)より、「クラウドコンピューティング契約にかかる導入費用(IAS第38号に関連)」のアジェンダ決定が公表されました。当アジェンダ決定により、クラウドコンピューティング契約において、顧客がクラウドサービスを受けるために導入費用を支払った場合の会計処理が明確化されました。

当社グループの一部では、クラウドコンピューティング契約において、クラウドサービスを受けられるようにするための設定作業や顧客の仕様に合わせるためのカスタマイズ作業のための費用を資産計上しておりましたが、2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、クラウドサービスを受けられるようにするための設定作業や顧客の仕様に合わせるためのカスタマイズ作業のサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に前連結会計年度末より変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が651百万円増加し、営業利益、税引前四半期利益、継続事業からの四半期利益及び四半期利益がそれぞれ651百万円減少しております。前第3四半期連結累計期間の要約四半期キャッシュ・フロー計算書は、継続事業からの税引前四半期利益が651百万円減少しております。

前第3四半期連結累計期間の継続事業の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益並びに継続事業と非継続事業の合計の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、それぞれ0.29円減少しております。

(超インフレ経済下における財務報告)

当第3四半期連結累計期間より、当社グループはIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従い、超インフレ会計による調整を実施した上で、トルコの子会社の財務諸表を連結しております。トルコの子会社の財務諸表を報告期間の末日時点の測定単位に修正することで、財務諸表にトルコのインフレの影響を加えて連結財務諸表へ取り込みます。IAS第21号「外国為替レート変動の影響」で要求されている通り、当社グループはトルコにおける子会社のキャッシュ・フローと包括利益を連結する際に、四半期末日における換算レートを使用しております。これらの方法を適用したことによる当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書における影響は、売上収益が4,032百万円の増加、営業利益が4,712百万円の減少、四半期利益が7,611百万円の減少、そして親会社の所有者に帰属する四半期利益が7,212百万円の減少となりました。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファインケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、日本においては独立した法人及びその法人が統括する法人が、海外においてはアジア、オセアニア、その他の各地域をNipseaやDuluxGroupなどを中心に独立した現地法人が、また、米州においては独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各経営管理単位又は各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「Nipsea」、「DuluxGroup」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。なお、「日本」には船舶用塗料の海外事業が含まれております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、地域別の製造・販売体制を基礎とした「日本」、「アジア」、「オセアニア」及び「米州」の4つを報告セグメントとしておりましたが、報告セグメントの構成を製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別にすることが、現状の組織体制をより適切に反映すると判断しました。

これにより、第1四半期連結会計期間より、製造・販売体制を基礎とした経営管理単位又は地域別のセグメントである「日本」、「Nipsea」、「DuluxGroup」及び「米州」の4つの報告セグメントに変更しております。なお、「日本」には船舶用塗料の海外事業が含まれております。また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

## (3) 報告セグメントごとの実績

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	Nipsea	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	128,875	421,965	127,776	57,640	736,257	—	736,257
セグメント間売上収益	10,861	2,829	156	36	13,884	△13,884	—
合 計	139,736	424,794	127,932	57,677	750,141	△13,884	736,257
セグメント利益	8,234	49,239	16,123	3,940	77,537	△11,451	66,086
金融収益							3,652
金融費用							△4,250
持分法による投資損益							1,450
段階取得による差損							△1,601
税引前四半期利益							65,337

(注) セグメント利益の調整額△11,451百万円には、各セグメントに帰属しない本部費用△16,664百万円、セグメント間取引消去5,213百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	Nipsea	DuluxGroup	米州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	134,715	538,939	231,586	74,675	979,916	—	979,916
セグメント間売上収益	12,474	3,348	335	58	16,217	△16,217	—
合 計	147,190	542,288	231,921	74,734	996,134	△16,217	979,916
セグメント利益	4,311	50,092	23,838	7,246	85,489	△3,061	82,428
金融収益							4,890
金融費用							△8,390
持分法による投資損益							1,295
段階取得による差損							—
税引前四半期利益							80,224

(注) セグメント利益の調整額△3,061百万円には、各セグメントに帰属しない本部費用△2,670百万円、セグメント間取引消去△390百万円が含まれております。

## (4) 製品及びサービスに関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	Nipsea	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	26,364	53,084	—	17,809	97,258
汎用塗料	33,248	312,074	65,136	38,955	449,415
工業用塗料	28,161	29,231	5,386	—	62,779
ファインケミカル	6,633	4,833	—	875	12,342
その他塗料	34,466	8,065	—	—	42,532
	128,875	407,289	70,523	57,640	664,328
塗料周辺事業	—	14,676	57,253	—	71,929
合 計	128,875	421,965	127,776	57,640	736,257

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	Nipsea	DuluxGroup	米州	合計
塗料・コーティング事業					
自動車用塗料	25,073	65,985	—	23,713	114,772
汎用塗料	35,103	401,724	147,352	49,900	634,082
工業用塗料	29,568	31,692	6,705	—	67,967
ファインケミカル	6,494	6,345	—	1,061	13,900
その他塗料	38,475	9,997	—	—	48,473
	134,715	515,746	154,058	74,675	879,195
塗料周辺事業	—	23,192	77,527	—	100,720
合 計	134,715	538,939	231,586	74,675	979,916

## (企業結合等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(アジア合弁事業100%化並びにインドネシア事業の買収)

## 企業結合等の主な理由

塗料は一般住宅や商業施設用の建物、自動車・列車などの輸送機器、橋や道路などのインフラに幅広く使われており、人口増加や都市化に比例してその需要は増加しております。したがって、今後もアジア地域は人口増加や経済成長に伴い確実な塗料需要の増大が見込める市場であり、当社の持続的な成長にとって、市場規模及び成長率の観点から重要性が一層高まっているため、Wuthelamグループ(Wuthelam Holdings Limited(以下「Wuthelam社」といいます。))及びその代表者であるゴー・ハップジン氏(以下、Wuthelam社及びゴー・ハップジン氏を併せて「Wuthelam社ら」と総称し、Wuthelam社ら、Wuthelam社の子会社及びWuthelam社らを実質的に支配する者を併せて「Wuthelamグループ」と総称します。))との合弁事業(以下、「本件対象合弁事業」といい、インドネシア事業と併せて「本件対象事業」といいます。))の持分の概ね100%を取得しました。加えて、高成長を果たしているインドネシア市場にあって、特に、人口増加や一人当たりGDP成長に比例して成長する建築用塗料領域において、成長余地が大きく高いシェアを誇るインドネシア事業を取り込むことにより、圧倒的No.1の「アジア×建築用」事業モデルを確立します。また、併せて、Wuthelamグループに属するNipsea International Limited及びFraser(HK)Limitedを割当先とした第三者割当による当社の新株式の発行により、資本を増強し財務基盤を強化することで株主価値の最大化に資するM&Aを更に積極化することが可能となり、当社の今後の成長を大きく加速させるものと考えております。

本件対象事業取得により、本件対象合弁事業の利益のうち、これまでWuthelamグループに帰属していた非支配持分、及び、インドネシア事業等の本件対象事業取得により新たに当社の連結範囲に加わる事業の利益も取り込まれ、当社の基本的1株当たり当期利益(EPS)は向上することが見込まれるとともに、利益の社外流出を抑えることで資源配分の全体最適が可能になります。さらに、工業用塗料事業において地域軸から事業軸に切り替え、グローバルで一体化して推し進める体制を構築することで迅速な意思決定及び執行が可能となり、事業収益の拡大が期待できます。したがって、本件対象事業取得は当社の株主価値の最大化に資すると考えております。

当取引には、以下の企業結合及び非支配持分の取得が含まれます。

## (1) 企業結合

## ① 企業結合の概要

## (a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称: Neave Limited及びその子会社であるPT Nipsea Paint and Chemicals(インドネシア事業)  
事業の内容: 塗料等の製造販売

## (b) 取得日

2021年1月25日

## (c) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

## (d) 被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

## ② 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位: 百万円)
	公正価値
現金及び現金同等物	1,062
有形固定資産	18,079
無形資産	48,010
その他の資産	15,444
引受負債の公正価値	△18,055
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	64,542

## 営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	7,249	6,980
未収入金	97	93
計	7,346	7,074
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△272	—
差引合計	7,074	7,074

(注) 1 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。当第2四半期連結会計期間において、取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの修正は、次のとおりであります。

有形固定資産	11,277	百万円増加
無形資産(注) 2	47,985	百万円増加
その他の資産	1,329	百万円増加
引受負債の公正価値	12,118	百万円増加
非支配株主持分のれん	48	百万円増加
のれん	48,424	百万円減少

2 無形資産は商標権43,570百万円と顧客関連資産4,415百万円であり、取得対価の配分に際し、商標権はロイヤルティ免除法、顧客関連資産は超過収益法を用いて公正価値を測定しております。

## ③ 移転対価及びのれん

			(単位：百万円)
			金額
移転対価	(現金)	A	100,000
	(譲渡代金支払請求権) (注) 1	B	135,490
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)		C	64,542
非支配持分(注) 2		D	64
のれん(注) 3		A+B-(C-D)	171,012

(注) 1 本件株式の譲渡代金支払請求権を出資の目的とする現物出資を受け、第三者割当新株発行を行っております。

2 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主持分の持分割合で測定しております。

3 のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

## ④ 取得関連費用

表示科目：販売費及び一般管理費  
金額：385百万円

## ⑤ 要約四半期連結損益計算書に与える影響

要約四半期連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

	(単位：百万円)
	金額
売上収益	28,215
四半期利益	5,734

## ⑥ 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)
	金額
取得対価の支払	100,000
現金及び現金同等物	△1,062
子会社株式の取得による支出	98,937

## (2) 非支配持分の取得

当第1四半期連結会計期間において、当社は、アジア一体化による成長基盤の構築のため、下記株式を追加取得しました。

この結果、非支配持分が124,174百万円、資本剰余金が912,321百万円、その他の資本の構成要素が7,033百万円減少しております。これにより、資本剰余金が負の値となったため、利益剰余金から資本剰余金に259,603百万円振り替え、資本剰余金をゼロとしております。

名称	議決権比率（うち間接所有）		
	取得前	追加取得	取得後
Nippon Paint (China) Company Limited (注)	51%	49%	100%
	(-%)	(49%)	(49%)
Guangzhou Nippon Paint Co., Ltd. (注)	51%	49%	100%
	(-%)	(49%)	(49%)
Nippon Paint (Chengdu) Co., Ltd. (注)	51%	49%	100%
	(-%)	(49%)	(49%)
Nippon Paint (H.K.) Company Limited (注)	51%	49%	100%
	(-%)	(49%)	(49%)
日本ペイントマリン株式会社 (注)	60%	40%	100%
	(-%)	(40%)	(40%)
日本ペイントマテリアルズ株式会社 (注)	60%	40%	100%
	(-%)	(40%)	(40%)
Nippon Paint Coatings (Taiwan) Co., Ltd.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Nipsea Chemical Co., Ltd.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Nippon Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Paint Marketing Co. (M) Sdn. Bhd.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Nippon Paint (Singapore) Company Private Limited	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Nipsea Technologies Pte. Ltd.	51%	49%	100%
	(-%)	(-%)	(-%)
Nippon Paint (Thailand) Company Limited	51%	48.9%	99.9%
	(-%)	(-%)	(-%)

(注) Nippon Paint Holdings SG Pte. Ltd. を通じて間接所有しております。

(子会社に対する支配の喪失)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、NPIの株式、NPAEの株式及びBNPAの株式をINCに譲渡いたしました。

この結果、当社グループの議決権比率は下記のとおりとなり、以下の会社に対する支配を喪失したことから、連結の範囲から除外することとなりました。

会社名	議決権比率	
	譲渡前	譲渡後
Nippon Paint Automotive Europe GmbH (注) 1	100%	0%
Nippon Paint (India)Private Limited (注) 2	99.99%	0%
Berger Nippon Paint Automotive Coatings Private Limited	51%	0%

(注) 1 Nippon Paint Automotive Europe GmbHは以下の株式を所有しております。

会社名	議決権比率
Nippon Paint Automotive (France) SAS	100%
Nippon Paint Automotive Coatings (Czech) S.R.O.	100%
Nippon Paint Automotive (Slovakia) S.R.O.	100%
Nippon Paint Automotive (UK) Ltd.	100%
BK&NP Automotive Coatings (Shanghai) Co., Ltd.	40%

2 Nippon Paint (India)Private Limitedは以下の株式を所有しております。

会社名	議決権比率
PCTS Specialty Chemicals (India) Pte. Ltd.	100%
Nippon Paint Middle East FZE	100%

株式の売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	25,248
非流動資産	7,333
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	11,578
非流動負債	1,355
	(単位：百万円)
	金額
現金による受取対価	18,607
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△6,480
子会社の売却による収入	12,126

当第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

（Cromology Holding SASの株式取得）

企業結合の主な理由

欧州市場は、中国に次ぐ世界第2位の塗料市場（※）であり、今後も安定的な成長が見込まれております。Cromologyは、欧州で第4位の建築用塗料メーカーであり、建築用塗料市場におけるマーケットリーダーとして、フランス、イタリア、スペイン及びポルトガルで上位3社に位置するなど高いシェアを有し、欧州で幅広く事業展開しております。

日本ペイントグループ傘下において、当社グループの投資能力、ブランド管理、マーケティング及びイノベーション創出力と、Cromologyのローカル市場で高い認知度を誇るブランド及び強力な小売店との関係性を統合することで、フランス、スペイン、イタリア、ポルトガル、更には東欧諸国の一部を含む欧州主要都市への市場拡大が可能になる見込みです。また、Cromologyは、当社グループにとって欧州市場で汎用塗料事業への地盤構築の足掛かりとして、適切な事業規模、販売規模及び製造能力を有しており、本買収により、当社グループは新たな企業買収を行うための基盤を得ることができます。加えて、Cromologyは、フランス、ポルトガル及びスイスで直営店を運営しており、DuluxGroupの大規模・中規模のホームセンター等をはじめとするDIY顧客向けの販売チャネルを通じた販売力の活用が可能です。本買収により、木工用塗料、高意匠塗料及びSAF（密封剤、接着剤、充填剤）など、DuluxGroupのポートフォリオに新たなブランドを立ち上げるための強力なプラットフォームが獲得できます。

※ 出典：ACA（American Coatings Association）発表のGlobal Market Analysis for the Paint & Coatings Industry（2019-2024）（塗料・コーティングス産業のグローバル市場分析（2019-2024年））より <https://paint.org/market>

(1) 企業結合

① 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Cromology Holding SAS

事業の内容：塗料及び塗料周辺製品の製造・販売

(b) 取得日

2022年1月20日

(c) 取得した議決権付資本持分の割合

99.8%

(d) 被取得企業の支配を獲得した方法

株式の取得

② 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

	(単位：百万円)
	公正価値
現金及び現金同等物	9,530
有形固定資産	22,393
無形資産（注）2	64,414
その他の資産	32,085
引受負債の公正価値	△76,105
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	52,317

## 営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	8,454	7,719
未収入金	5,313	5,256
計	13,767	12,975
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの 最善の見積り	△791	-
差引合計	12,975	12,975

(注) 1 取得資産及び引受負債の額については、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。当初の金額からの修正は、次のとおりであります。

有形固定資産	571 百万円増加
無形資産	42,267 百万円増加
その他の資産	1,660 百万円増加
引受負債の公正価値	11,778 百万円増加
のれん	32,721 百万円減少

2 無形資産は主に商標権36,415百万円と顧客関連資産26,545百万円であり、取得対価の配分に際し、商標権はロイヤルティ免除法、顧客関連資産は超過収益法を用いて公正価値を測定しております。

## ③ 移転対価及びのれん

		(単位：百万円)	
		金額	
移転対価	(現金等)	A	149,556
ベース・アジャストメント		B	4,212
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)		C	52,317
のれん(注)		A+B-C	101,450

(注) のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。

なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

## ④ 取得関連費用

表示科目：販売費及び一般管理費  
金額：1,479百万円

## ⑤ 要約四半期連結損益計算書に与える影響

要約四半期連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

	(単位：百万円)	
	金額	
売上収益	74,569	
四半期利益	2,901	

## ⑥ 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)
	金額
取得対価の支払	150,600
現金及び現金同等物	△9,530
子会社株式の取得による支出	141,070

## (非継続事業)

当社グループは、2021年8月10日開催の取締役会においてNPEを解散及び清算することを決議し、2021年8月27日にNPIの株式、NPAEの株式及びBNPAの株式をINCに譲渡しました。そのため、前第3四半期連結累計期間におけるこれらの事業に関連する損益及びキャッシュ・フローを、非継続事業として区分表示しております。

## (1) 非継続事業の業績

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
非継続事業の損益		
収益(注)	21,504	—
費用(注)	△20,668	—
非継続事業からの税引前四半期利益	836	—
法人所得税	53	—
非継続事業からの四半期利益	890	—

(注) 前第3四半期連結累計期間において、対象会社の事業を譲渡したことによる売却益1,629百万円及び売却損832百万円が含まれております。

## (2) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,725	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,809	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122	—
合計	10,961	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。